

(案)

公立大学法人前橋工科大学
平成29年度業務実績に関する
評価報告書

平成30年 月

前橋市公立大学法人評価委員会

目次

1	評価の考え方	1
	(1) 基本的な考え方	
	(2) 評価方法	
2	全体評価	2
3	項目別評価	3
	(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	
	(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	
	(3) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	
	(4) 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための取組	
	(5) その他業務運営に関する重要な目標を達成するための取組	
	用語解説	11
	委員名簿	12

1 評価の考え方

前橋市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人前橋工科大学の平成29年度の業務実績について、以下の考え方により評価を実施した。

(1) 基本的な考え方

- ・ 中期目標の達成に向けた、法人の中期計画及び年度計画の実施状況を確認する。
- ・ 法人の特筆すべき取組や成果を積極的に評価する。
- ・ 評価を通じて、法人の管理運営、大学の教育研究の質的向上を図る。
- ・ 法人の管理運営、大学の教育研究などの実績及びそれに対する評価は広く関係者に公表する。

(2) 評価方法

・ 評価の進め方

年度評価は、法人から提出された「平成29年度業務実績に関する報告書」を踏まえ、その自己点検及び自己評価の内容が適切かどうかという視点で「全体評価」及び「項目別評価」を行う。

・ 「全体評価」

平成29年度の法人の業務実績全体について総合的な評価を行う。

・ 「項目別評価」

中期目標における目標区分ごとに業務の実施状況を確認し、次の4段階の評価基準により評価を行うとともに、特筆すべき点や今後に期待する点についての講評を付す。

(評価基準)

評点	定義
A	中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
B	中期計画の達成に向けて概ね順調な進捗状況にある。
C	中期計画の達成に向けてはやや遅れた進捗状況にある。
D	中期計画の達成に向けては進捗が著しく遅れており、重大な改善事項がある。

【参考：法人による自己評価の評価基準】

評点	定義
A	年度計画を上回って実施している。
B	年度計画を計画どおりに実施している。
C	年度計画をやや遅れて実施している。
D	年度計画を実施していない。

2 全体評価

平成29年度の業務の全体的な実施状況は、業務実績に関する報告書において、③年度計画の全97項目のうちの97%の95項目が「A評価：年度計画を上回って実施している」、又は「B評価：年度計画を計画どおりに実施している」とされた。評価委員会においても、概ねこの評価に準じ、全体的には②中期目標の達成に向けて着実に取組が進められていると評価する。

しかし、①教育に関する目標の2項目がC評価と遅れており、これらの早急な実施を求めたい。さらに、平成28年度に受審した認証評価において改善を要すると指摘された事項についても、早急な対応が望まれる。

また、これまでの評価報告書でも記載したとおり、業務実績の項目別自己評価において、その判断根拠を第三者に十分理解できるように示す必要があるという指摘をしたが、④年度計画に対する実績の記述が具体的でない項目や年度計画に対応していない項目があり、昨年度に比べて改善されたと感じるが、いまだに評価の判断根拠が不十分な項目が散見された。そのため、適切な評価を行うために、判断根拠となる数値や資料、年度計画に対する具体的な実績を記載するなど、評価の判断根拠の明確化に引き続き努めるとともに、「検討」や「検証」、「見直し」や「修正」を行った項目については、その結果や内容などを業務の実績としてまとめ、それぞれの業務活動が組織的に行われていることを示すためにも、それらを行った責任組織の名称、或いはそれらの活動の責任者についても記載されることが望ましい。

業務実績に関する報告書中「特筆すべき成果」の、教員人事評価の結果の処遇への反映や⑪電気の基本料金の削減ができたことについては高く評価することができる。また、⑥地域の産業界との連携や学内外の共同研究が進められていること、⑤こども科学教室のブース数・参加人数が増加していること、⑬Webを活用した様々な情報公開が進展しており、⑦研究実績等の外部への積極的な情報発信をしていることについては、「特筆すべき成果」としての記載はないが、大学の自己評価以上に評価ができるものであり、今後も地域貢献と⑦教育研究の質の向上に繋がる活動が期待される。

評価とは関係ないが、女子学生が年々増加しており、⑮理系大学として女子学生が多いのは環境整備に対する取組の成果である。

結びに、平成30年度は中期目標期間の最終年度にあたる。平成31年度から始まる次期中期目標期間も見据え、中期計画の進捗状況を再確認し、⑨中期目標の達成に向けて着実に取り組んでいくことが重要である。⑧理事長及び学長は、リーダーシップを一層発揮し、さらなる大学の充実・発展が図られるこ

とを期待して全体評価の総括とする。

3 項目別評価

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、55項目のうち1項目がA評価、52項目がB評価とされた。評価委員会の評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。</p> <p>特に、企業との共同研究や学内の共同研究が進んでいること、公開講座やこども科学教室等による地域貢献活動が進んでいることについて高く評価することができる。→No.8、35、43</p> <p>しかし、自己評価でC評価とされた項目があり、他にも⑩履修モデルの作成やカリキュラムの見直し作業など遅れが目立つ項目も見受けられるため、早急な対応が望まれる。</p>	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

資料2-1「平成29年度業務実績評価等に関する意見一覧（全般的意見）」の⑩より抜粋

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
H29	55	1	1.8%	52	94.6%	2	3.6%	0	0.0%
H28	75	0	0.0%	73	97.3%	2	2.7%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

①教育に関する目標

(No.数字=平成29年度業務実績に関する報告書における年度計画No.)

・Web出願への変更 (No.2)

出願方法をWeb出願に変更したため、入学者向け大学案内配布業者からの送付数は、前年比65%となった。Web出願への変更は、今後の入学者確保に好影響を与えることから評価することができる。イベントや出願等わかりやすくホームページに掲載されており、今後も広報においてはWebの有効な活用を期待する。

- ・共同研究企業先への就職 (No.8)

共同研究に学生を参画させ、共同研究企業への就職につなげていることは、地元企業とのマッチングという意味でも評価することができる。企業との共同研究を通じて、教育研究と就職が有機的な関係を構築できることから、今後もこうした活動を積極的に進めていくことを期待する。
- ・インターンシップの受入依頼 (No.9)

県内・市内企業に訪問し、インターンシップ受入について依頼する活動は、今後も積極的に進めていくことを期待する。
- ・成績評価基準の策定 (No.11)

シラバス等を示された到達目標に対する達成度を基準とした成績評価基準を策定し、学生に明示できるよう評価内容を明確にしたことは評価することができる。今後は、基準の学生への周知と学生の理解度の検証をすることが望ましい。しかし、年度計画にある科目の体系図の作成については遅れているため、早急な対応が望まれる。
- ・授業改善アンケートの実施及び授業の改善 (No.12)

授業改善アンケートをすることで学生の声がひろえるため、アンケートの実施について評価することができる。アンケートにより浮かび上がった問題点・改善点については、それらの解決に向けて組織的に検討を行うことが望ましい。
- ・カレッジ TOEIC^{※1} 受験対策 e ラーニングの利用義務化 (No.14)

英語Cとバイオ技術英語Ⅱの全受講者に利用が義務付けられた。英語力向上に向けた取組が着実に進展しており、一定の科目受講生と e ラーニングの利用が紐づけられたことは評価することができる。今後は、学生個々の利用状況が紐づけられた科目の成績の一部として組み込む等、より効果的な方法が期待される。また、学生の負担が過大にならないよう留意しつつ、かつ、大学院受験者以外の、より多くの学生がこうした取組に参加できるよう、カレッジ TOEIC 受験者数の目標達成に向けて努力を続けることが望ましい。
- ・就職支援事業（セミナー等）への参加 (No.15)

セミナー参加者が前年に比べて増加しており、評価することができる。一方で、低学年からの参加者は少数のため、中期目標のキャリア支援プログラムの構築という点において、今後を期待する。
- ・就職相談員による支援 (No.17)

企業人事経験を有する常駐のコーディネーター（就職相談員）を配置することでキャリア支援活動が充実してきており、評価することができる。

- **Web**による卒業生就業調査（離職調査）の実施（No.18）
調査の実施と **Web** 回答の活用による回答率の向上は評価することができる。しかし、全体としてはいまだに低い回答率であるため、回答率の向上に向けた工夫が今後期待される。
- 大学院進学者に対する研究室見学会及び進学相談の実施、内部進学者向け説明会の実施（No.20）
大学院進学を促進する活動として、評価することができる。ただ、内部進学者向け説明会については、内部と限定せず、外部からも参加可能とするオープンな形も検討することが望ましい。
- 修士学位授与に係る評価基準の明確化（No.23）
評価基準を明確化し、学生に開示することは重要な活動であり、評価することができる。しかし、年度計画にある履修モデルの作成については遅れているため、早急な対応が望まれる。
- **T A**（ティーチング・アシスタント）^{※2}の業務内容の拡大（No.25）
T Aに定期試験の補助監督業務を担当してもらい、講習会も行うことで、リーダーシップの養成をした。**T A**のリーダーシップアップは学部生だけでなく、本人の今後にとっても大切なことであるため、このような取組は評価することができる。

②研究に関する目標

- 分野横断型研究事業の実施（No.35）
2 学科以上に分野が横断する分野横断型研究事業を実施し、前年と比べて採択課題数、参画教員数ともに増加しており、学内共同研究の促進が順調に進んでいることは高く評価することができる。こうした活動は、特に大学院における研究や教育の活性化に意義があると考えられるため、今後も取組の強化を期待する。
- **J-STAGE** への論文の掲載（No.36）
研究紀要を社会にアピールする観点から、**J-STAGE**（**JST** が運営する総合学術電子ジャーナルサイト）に研究紀要を掲載するための申込みを行い、審査を経て採択された。学術団体の論文集への掲載が順調に進展していると考えられ、評価することができる。著作権について問題がない論文（研究成果）については、積極的な開示をすることが望ましい。
- 教員研究費の配分方法の検討（No.41）
これまでに見直しを行って配分している研究振興費等について効果を検証した。研究活動の活性化のため、引き続きこのような取組をしていくことが望ましい。

③地域貢献に関する目標

- ・ 大学を会場とする公開講座等の開催 (No.43)

大学機能の市民開放を進めるため、公開講座やこども科学教室等を開催した。地域貢献活動として、大いに評価することができる。また、こうした活動は市立大学として重要である。引き続き市民各層に対し、開かれた大学としての取組の継続・強化を行うことを期待する。

④国際交流に関する目標

- ・ 学生の交換留学、海外語学研修への派遣 (No.49, 50, 51, 52)

学生や教員などの派遣・受入による国際交流活動は順調に進んでおり、評価することができる。今後は、協定校との間の国際共同研究への実施などについても検討することを期待する。

⑤教員の資質向上に関する目標

- ・ 適任者の教員採用 (No.53)

生命情報学科及び総合デザイン工学科に各1名の教員(准教授)を採用した。優秀な教員の採用は大学にとっての死活的な問題であり、引き続き有効な教員採用活動を進めていくことを期待する。

- ・ 教員人事評価の結果の処遇への反映 (No.55)

平成30年度から、教員人事評価の結果の処遇への反映を行うこととなり、平成26年度からの人事評価制度の導入に引き続き、処遇への反映を行うこととしたことは評価できる。今後は、勤務成績が優秀な教員に対するポジティブな処遇の方策(該当する期の勤勉手当等の増額等)についても検討していくことを期待する。

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

①教育に関する目標

- ・ 学内外で行われる各種イベントや就職に関する講義等の周知 (No.16)

周知の際には、全学一斉メールの活用など、周知の方法を工夫することが望ましい。

- ・ 特別講演会の実施 (No.26)

分野横断的研究者の予定が立たず特別講演会が実施できなかったが、プログラム設計上の問題がなかったかどうか振り返り、招待講師の早期

の探索・決定をするなど今後の対策等を検討し、次年度以降の計画の円滑な推進をすることが望ましい。

・一貫教育プログラムの整備 (No.29, 30)

学士・修士の6年一貫性や、大学院5年間の一貫教育は、大学として非常に重要な問題であり、早急に議論を開始することが望ましい。大学院の5年一貫教育は、本質的に相入れない面もあると考えられるため、慎重な検討をすることが必要である。

②研究に関する目標

・共同研究の充実 (No.33)

御用聞き型企业訪問^{※3}と技術研究相談については、数値目標を設定することが望ましい。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、1項目がA評価、9項目がB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。</p> <p>特に、⑫グループウェアの積極的な活用は、必要部署内での情報の共有・作業の効率化の面で評価できる。</p>	<p>B</p> <p>(概ね順調)</p>
-------------	---	-------------------------------

資料2-1 「平成29年度業務実績評価等に関する意見一覧(全般的意見)」の⑫より抜粋

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
H29	10	1	10.0%	9	90.0%	0	0.0%	0	0.0%
H28	11	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

・グループウェアの活用 (No.62)

各会議の会議録をグループウェアに掲載し、適時関係者に周知を行った。また、会議開催告知をグループウェアに一本化し、紙での配布をや

めたことから、中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にあると評価できる。

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

- ・ 認証評価で改善を要すると指摘された事項についての対応 (No.63, 64)
 認証評価において指摘された改善事項に対する適切な対応は、大学として非常に重要であり、具体的な対応策の策定は喫緊の課題でもあるため、早急な対応をすることが望ましい。

(3) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、1項目がA評価、4項目がB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
H29	5	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%
H28	6	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

- ・ 電気料金の削減 (No.70)
 電気調達に関する入札を実施し、開札の結果、基本料金を約7割削減することができたことは評価することができる。一方で、エネルギー使用量自体の削減についても検討を進めることを期待する。

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

- ・ 受託研究の拡充 (No.69)
 共同研究、受託研究、教育研究奨励寄附金、間接経費については、件数や金額の数値目標を設定することが望ましい。

(4) 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、4項目全てがB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。</p> <p>情報公開は進んでいるが、⑭自己点検・評価の活動に関しては、認証評価でも指摘されているように、様々な活動のとりまとめ機能がいまだに十分であるとは言えない。大学の様々な活動が組織的に行われ、PDCA サイクルが有効に機能していることを担保するためにも、今後はとりまとめ機能の組織的な整備に努めていくことが望ましい。</p>	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

資料2-1「平成29年度業務実績評価等に関する意見一覧（全般的意見）」の⑭より抜粋

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比
H29	4	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
H28	5	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

- ・研究業務管理システムの導入 (No.73)

研究業務管理システムを導入し、研究業績の一元管理化及び外部公表を行い、積極的な情報開示をしていることは評価することができる。

(5) その他業務運営に関する重要な目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、23項目のうち1項目がA評価で、他は全てB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。</p>	B (概ね順調)
-------------	---	--------------------

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	構成比

H29	23	1	4.35%	22	95.65%	0	0.0%	0	0.0%
H28	25	1	4.0%	24	96.0%	0	0.0%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

- ・ホームページの更新とSNSを利用した情報発信 (No.76)

各学科若しくは専攻で月1回以上のホームページの更新を行い、SNSを利用した動画配信を実施した。組織から発信する情報に関しては、その内容の不断の更新は重要であり、情報発信が進んでいると評価することができる。
- ・メイビットホール(学生会館)の学生交流スペースの整備 (No.88)

学生交流スペースの整備を目的として、メイビットホールの什器の入れ替え、工事を行った。学生の学修環境の向上は必要不可欠である。整備にあたっては、学生からの意見を聴取し、意見を反映させたことは評価できる。
- ・女性教員の採用 (No.94)

幅広く周知を行い、採用教員2名のうち、女性教員1名を採用した。女子学生の割合も増えており、引き続き優秀な女性教員の積極的な採用を期待する。
- ・全学をあげての節電・節水の取組 (No.96)

学生を含む大学構成員の個々の努力が、エネルギー使用料削減に結びつくことを実感できる良い取組であると評価することができる。

用語解説

※1：カレッジ TOEIC

カレッジ TOEIC は、全国大学生生活協同組合連合会が会員向けに提案する英語テストプログラムのこと。公開テストは、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC) により年 10 回、80 都市で実施しているのに対し、カレッジ TOEIC は主催者の都合に合わせた日時・会場でテストを行うことができる。テスト形式、評価方法は公開テストと同じであるが、カレッジ TOEIC の試験問題は、過去に実施された TOEIC 公開テストと全く同一の問題が出される、いわゆる「過去問試験」である。結果の有効性は同一である。

公開テストとカレッジ TOEIC の違いは、公開テストでは公式認定証が発行され、カレッジ TOEIC ではスコアレポートが発行される。

※2：TA (ティーチング・アシスタント)

優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング (助言) や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当での支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度。

※3：御用聞き型企业訪問

前橋市・前橋工科大学・前橋商工会議所の三者がタッグを組む「チーム御用聞き」が、コーディネーターとともに課題を抱えている企業に直接訪問し、事業所のニーズや潜在的なシーズを掘り起し、一緒に課題を解決する制度。

前橋市公立大学法人評価委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

	氏名	職業、役職等	備考
1	かじ てつや 梶 徹也	旭化成株式会社代表取締役社長 前橋商工会議所議員	
2	こいけ ゆきお 小池 幸男	公認会計士	
3	ごとう さゆり 後藤 さゆり	共愛学園前橋国際大学副学長	
4	しのづか かずお 篠塚 和夫	群馬大学大学院理工学府 教授	委員長
5	とみやま よしのり 富山 慶典	群馬大学 特別教授	副委員長
6	ぬのかわ かほ 布川 佳朋	株式会社小池ケアサービス 専務取締役 前橋青年会議所副理事長	

任期：平成30年4月1日から平成32年3月31日まで